

岡山県の土地改良

「岡山ため池保全管理サポートセンター」開設

5月27日（月）、「岡山ため池保全管理サポートセンター」が岡山県土地改良事業団体連合会内に開設され、開所式が岡山県土地改良会館（岡山市中区中納言町）において行われた。

式では、設置者の岡山県と業務受託者の岡山県土地改良事業団体連合会の関係者が見守るなか、伊藤敦哉岡山県農林水産部長と石井正弘岡山県土地改良事業団体連合会会長の手により、会館入口に「岡山ため池保全管理サポートセンター」の看板が取り付けられ、サポートセンターの業務がスタートした。



昨年の7月豪雨災害では、多くの農業用ため池が被害を受けた。ため池の機能を維持し、災害時にも被害を最小限にとどめるためには、平素の適正な保全管理と大雨などに対する安全性の確保対策を取っておくことが必要となる。

「岡山ため池保全管理サポートセンター」は、ため池管理者からの相談対応や現場での助言を目的として設置され、岡山県土地改良事業団体連合会の専門技術者が業務にあたる。

平成30年7月に全国各地を襲った豪雨災害では、西日本を中心に農地やため池等の農業水利施設等に甚大な被害が発生した。岡山県内では、この豪雨災害で4箇所もの農業用ため池が決壊しており、決壊による災害を未然に防止することは緊急の課題となっている。

岡山県下の農業用ため池数は全国第5位で9,700箇所（農林水産省資料：令和元年6月11日）あり、その大半が県南部に分布している。これらの農業用ため池が良好な状態で適正に管理、保全されるよう「岡山ため池保全管理サポートセンター」の活動が期待されている。



◇ため池管理者の方の相談窓口◇

毎週 月・木 曜日

※祝日、休日、年末年始（12月29日～翌年1月3日）は除く

9:00～12:00 / 13:00～16:00

(086) 207-2282

〒703-8292

岡山市中区中納言町 1-6 岡山県土地改良会館 2階

令和元年度岡山県農業農村整備事業推進協議会総会開催

5月23日（木）、ピュアリティまきび（岡山市北区下石井）において、岡山県農業農村整備事業推進協議会総会が開催された。

協議会は農業農村整備事業を実施中の市町村と県土連で構成されており、県内の土地改良事業の推進に努め、地域農業の持続的な発展を図るとともに、農村環境の改善に寄与することを目的としている。



総会は26会員中22会員が出席。黒田 晋協議会会長の挨拶に続いて、堀田忠弘岡山県農林水産部参与が来賓祝辞を述べた。来賓の紹介に続いて、黒田協議会会長が議長に選任され議事に移り、以下の議案について審議し、すべて原案どおり承認された。

協議会は8月～11月にかけて、農業農村整備当初予算の確保等を関係省庁等に要望していくことを決定した。

議事終了後、細川信佳岡山県農林水産部耕地課長より「岡山県の農業農村整備事業の現状と施策」、大賀則男岡山県農林水産部農村振興課長より「岡山県農地中間管理事業」に関する情報提供があった。

議 事	議案第1号	平成30年度	事業報告について
	議案第2号	令和元年度	事業計画について
	議案第3号	役員の選任について	

令和元年度岡山県農業農村整備事業推進協議会会員・役員名簿

所 属	代 表 者		備 考
玉 野 市	市 長	黒 田 晋	会 長
矢 掛 町	町 長	山 野 通 彦	副会長
勝 央 町	町 長	水 嶋 淳 治	副会長
県 土 連	副 会 長 常 務 理 事	田 窪 行 雄	副会長
岡 山 市	市 長	大 森 雅 夫	
備 前 市	市 長	田 原 隆 雄	
瀬 戸 内 市	市 長	武 久 顕 也	
赤 磐 市	市 長	友 實 武 則	
和 気 町	町 長	草 加 信 義	
吉備中央町	町 長	山 本 雅 則	
倉 敷 市	市 長	伊 東 香 織	
笠 岡 市	市 長	小 林 嘉 文	
井 原 市	市 長	大 舌 勲	
総 社 市	市 長	片 岡 聡 一	

所 属	代 表 者		備 考
高 梁 市	市 長	近 藤 隆 則	
新 見 市	市 長	池 田 一 二 三	
里 庄 町	町 長	加 藤 泰 久	
津 山 市	市 長	谷 口 圭 三	
真 庭 市	市 長	太 田 昇	
美 作 市	市 長	萩 原 誠 司	
新 庄 村	村 長	小 倉 博 俊	
鏡 野 町	町 長	山 崎 親 男	
奈 義 町	町 長	奥 正 親	
西 栗 倉 村	村 長	青 木 秀 樹	
久 米 南 町	町 長	片 山 篤	
美 咲 町	町 長	青 野 高 陽	
計	26 会 員		

農業農村整備の集い

―農を守り、地方を創る予算の確保に向けて―

6月5日(水)、「農業農村整備の集い―農を守り、地方を創る予算の確保に向けて―」(主催：全国土地改良事業団体連合会、都道府県土地改良事業団体連合会)が東京都千代田区のシェーンバッハ・サボーで開催され、駆け付けた多数の国会議員を含め、全国から1,200名を超える土地改良関係者が参加した。

はじめに、二階俊博全国土地改良事業団体連合会会長が主催者を代表して挨拶し、「役所に行って、ぺこぺこ頭を下げたってしょうがない。選挙でしっかり票を出して、すごいぞと思わせなければいけない。夏の参院選を通じ、財務省に政治力を見せつけるべきだ。」と予算獲得へ強い意欲を示した。

次に、来賓として出席された吉川貴盛農林水産大臣、森山裕衆議院議員(自民党国会対策委員長)、塩谷立衆議院議員(自民党農林・食料戦略調査会長)、井上義久衆議院議員(公明党副代表)、西川



公也内閣官房参与、進藤金日子参議院議員(都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問)より祝辞を頂いた後、宮崎まさお都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問より情勢報告があった。続いて「令和2年度当初予算の確保」など5項目の要請書が全会一致で採択され、出席者一同、「闘う土地改良」のスローガンのもと、「ガンバロウ」三唱で会を閉会した。

要 請 書 (抜粋)

全国の水士里ネットは、これまで培ってきた経験と技術を活用し、「闘う土地改良」のスローガンの下、次の事項の実現を国に強く要請する。

記

- 一 農林水産業は国の基であり、土地改良はその根幹を成すものである。平成から令和に元号が変わる節目の年に当たって、今一度「闘う土地改良」の原点に立ち戻り、事業の計画的・安定的な推進のため、令和二年度当初予算の増額を図ること。
- 二 農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化の実現のため、現場の声に真摯に向き合いながら、農地集積・集約化を促す農地の大区画化・汎用化や、老朽化した農業水利施設の長寿命化及び豪雨・耐震化対策等をより一層推進すること。
- 三 大規模地震や豪雨等の大規模災害からの復旧・復興を早急かつ加速度的に進めること。
- 四 本年四月に施行された改正土地改良法の適切な運用を図るため、その普及啓発に努めるとともに、土地改良区や組合員の声に真摯に耳を傾け、複式簿記の導入など土地改良区の運営基盤の強化に対する支援を推進すること。
- 五 今国会で成立した「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」の適切な施行に当たり、広く国民に向けてその周知を図るとともに、現場の実態をよく踏まえた上で、必要となる財政的支援等を講じること。

令和元年6月5日

全国土地改良事業団体連合会
都道府県土地改良事業団体連合会

令和2年度農業農村整備事業関係予算確保に向けた要望活動を実施

6月26日（水）～27日（木）、中国四国土地改良事業団体連合会協議会は令和2年度農業農村整備事業関係予算確保に向けた要望活動を行った。当協議会は中国四国各県の土地改良事業団体連合会

で構成されており、吉川貴盛農林水産大臣、自由民主党二階俊博幹事長および自由民主党国会議員や農林水産省の担当課へ要望・提案活動を行った。



提案要望書は次のとおり（一部抜粋）

中国四国地域の農業農村整備事業の推進につきましては、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

近年、グローバル化の進展に伴う競争の激化や農業従事者の高齢化、担い手不足、それに伴う耕作放棄地の増大など、農業・農村を取り巻く課題は山積しており、とりわけ地形条件の厳しい中山間地域を多く抱える中国四国地域においては、極めて深刻な状況にあります。

（中途省略）

こうした状況の下、政府は防災・減災、国土強靱化のための3ヶ年緊急対策を閣議決定するとともに、土地改良区の業務運営の適正化を図るために、一昨年に引き続き昨年も土地改良法の改正がなされました。

特に、農業農村整備事業予算につきましては、平成30年度補正予算と平成31年度当初予算を合わせて、6,451億円を確保していただきました。

これら一連の政府の取組につきましては、農業の競争力強化や国土強靱化に資するものとして、当協議会としても誠に感謝申し上げる次第であり、現場においては、これらの予算や制度を最大限有効に活用し、農業・農村の振興に尽力してまいり所存であります。

つきましては、中国四国地域の農業農村にかかる事情をご賢察いただき、令和2年度の農業農村整備事業の予算編成にあたり、次の事項について格段のご配慮を賜りますよう、お願い申し上げます。

- 1 中国四国地域の農業農村整備に必要な当初予算の確保について
- 2 多面的機能支払交付金の予算確保について
- 3 土地改良区の運営支援について
- 4 災害復旧事業制度の見直しについて

中国四国土地改良事業団体連合会協議会
会長 川 真 田 哲 哉

令和元年春の叙勲・褒章

令和元年春の叙勲及び褒章が令和元年5月21日付けで発令され、土地改良関係者では次の2名が受章された。

■旭日中綬章■ 桑山 博之（元津山市長）

元津山市長で、元県土連理事の桑山博之氏（78）が、長年の地方自治における功績が認められ、旭日中綬章を受章された。

桑山氏は平成18年3月に津山市長に就任。平成22年3月まで1期4年間市長を務めた。平成21年4月に岡山県土地改良事業団体連合会の理事に就任し、平成22年3月まで1年間理事を務めていただいた。



■旭日双光章■ 大森 直徳（前和気町長）

前和気町長で、元県土連理事の大森直徳氏（83）が、長年の地方自治における功績が認められ、旭日双光章を受章された。

大森氏は平成18年4月に和気町長に就任。平成30年4月まで3期12年間町長を務めた。平成21年4月に岡山県土地改良事業団体連合会の理事に就任し、平成30年3月まで3期9年間理事を務めていただいた。



岡山県土地改良区体制強化事業管理運営体制強化委員会 及び 岡山県土地改良区体制強化事業受益農地管理強化委員会 開催

5月17日（金）、岡山市中区中納言町の岡山県土地改良会館において岡山県土地改良区体制強化事業管理運営体制強化委員会（以下、「体制強化委員会」）及び、同受益農地管理強化委員会（以下、「受益農地委員会」）が中国四国農政局、岡山県、市、改良区等の各委員出席のもと開催され、平成30年度の事業実績報告及び令和元年度の事業計画について承認を得た。

体制強化委員会では、土地改良施設の管理・指導結果について報告があり、緊急度の高い施設の今後の整備補修に向けた事業化等について検討を行った。また、土地改良法の一部改正に伴い、令和元年度より県内25土地改良区に対し、巡回指導を行うことにより複式簿記導入の推進を図る事となり、併せて導入に伴う各種質問に対応する為に、岡山県土地改良事業団体連合会に会計の専門家として税理士を配置することとした。

受益農地委員会においては、換地処分予定地区の進捗状況について報告があり、今年度の実施内容や処分未了地区について指導方針を検討した。中でも長年にわたり処分未了となっている地区について換地処分の見通しがつき本事業による成果が果たされることとなった。また、県内初の農地中間管理機構による農地整備事業（※1）が実施されることとなっており、今後の換地事務の進め方について検討を行った。

※1 農地中間管理機構が借り入れた農地について、農業者の申請・同意・費用負担によらず、都道府県が実施する基盤整備事業

岡山県土地改良事業団体連合会 令和2年4月採用職員 職員採用試験のお知らせ

- 【日程】 受験申込受付 ……令和元年 7 月 1 日（月）～ 令和元年 8 月 30 日（金）
試験日 ……令和元年 9 月 21 日（土）
合格発表 ……令和元年 10 月 1 日（火）
- 【試験区分】 技術職（農業土木）
- 【採用人数】 若干名
- 【勤務地】 岡山市 又は 津山市
- 【業務内容】 土地改良、農業農村整備等の事業に関する計画、測量、設計、施工管理等の専門的業務
- 【受験資格】 ・平成元年 4 月 2 日から平成 14 年 4 月 1 日までに生まれた者。（短大・高校卒業程度）
・昭和 54 年 4 月 2 日から平成 10 年 4 月 1 日までに生まれた者。（大学卒業程度）
- 【給与】 基本給 大卒基本給 193,100 円 高卒基本給 156,200 円
※給与は岡山県職員に準じます。職務経験者については経験年数等により加算致します。
諸手当 扶養手当 賞与（平成 30 年度実績 4.45 ヶ月） 通勤手当 住宅手当
時間外勤務手当 資格取得助成有り
- 【試験内容】 教養試験、専門試験、論文試験、口述試験

詳細については、当会のホームページをご覧ください。 (<http://www.okadoren.or.jp>)

非補助農業基盤整備資金のご案内

農業基盤整備資金は、用排水路の改良、ほ場整備、農道整備など生産基盤を整備して農業生産力の増大及び生産性の向上を図るための資金です。

また、農業集落排水施設の整備など生産基盤と一体として行う生活基盤の改善に必要な資金も対象となります。

■対象となる事業種類

かんがい排水、畑地かんがい、ほ場整備、暗渠排水、客土、農道、索道（軌道等運搬施設を含む。）、畦畔整備、農地造成、農地保全、防災、維持管理、農業集落排水施設、災害復旧など

■ご利用いただける方

- ①土地改良区、土地改良区連合（事業主体になる場合に限る。）、農業協同組合、農業協同組合連合会、農業を営む者
- ②5割法人・団体（農業を営む者及び上記①の法人がその構成員又はその資本金などの過半を占めるか又は過半の出資等をしている法人・団体）

（注） 1. 5割法人・団体がご利用いただけるのは、農業集落排水施設（農村環境基盤施設）を対象とする場合に限ります。

2. 団体にあたっては、構成員の全員又は一部の連帯債務として融資するものに限ります。

■融資条件

- ◇償還期限：25年以内（うち据置期間10年以内）
- ◇融資限度額：地元負担金（最低限度額 50万円（災害復旧事業は10万円））
- ◇金利：0.20%（令和元年 6 月19日現在）
※貸付利率は、貸付時の金融情勢により変更します。
最新の金利は、日本政策金融公庫にご照会下さい。

融資のご相談・お問い合わせ

- 水土里ネット岡山事業部水土里情報課
（TEL：086-207-2203）
- 日本政策金融公庫岡山支店農林水産事業
（TEL：086-232-3613）

岡山県の土地改良 題字：石井正弘書 第598号 令和元年7月22日発行

発行所●岡山県土地改良事業団体連合会 〒700-0824 岡山市北区内山下1丁目3番7号 県土連ビル
☎086-225-0921 fax086-226-0068
総務部 〒703-8292 岡山市中区中納言町1-6 岡山県土地改良会館3F
☎086-207-2200 fax086-207-2202 e-mail:info@okadoren.or.jp <http://www.okadoren.or.jp>
事業部 〒703-8292 岡山市中区中納言町1-6 岡山県土地改良会館2F
☎086-273-2110 fax086-272-3937
事業部津山 〒709-4603 津山市中北下1300 津山市久米支所2F
☎0868-57-7661 fax0868-57-7664

